

会員の力を結集し、診療放射線技師の発展を未来へ

富田 博信

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

近年、医療提供体制は厳しい局面を迎えています。地域医療を支える多くの病院では経営環境が悪化し、人材確保や働き方改革への対応も容易ではありません。そのような状況の中、日々、患者さんに寄り添い、安全で質の高い検査・治療を提供するために努力を重ねておられる現場の診療放射線技師の皆さまに、心より敬意を表します。

本会は「安全と信頼、診療放射線技師の使命と責任を果たそう」をスローガンに掲げ、2040年を見据えた歩みを着実に進めています。いわゆる「2040年問題」に象徴される社会保障制度の持続可能性は大きな課題であり、医療職にはこれまで以上の責任と役割拡大が求められています。その中で診療放射線技師は、放射線医療の安全と質を担保しつつ、新たな社会的ニーズに応える専門職としての存在意義をさらに高めていかなければなりません。

近年は人工知能（AI）や医療DXの進展により、私たちの業務は大きく変わりつつあります。撮影技術や画像処理にとどまらず、告示研修に関わる新たな業務、医療情報システムや放射線安全管理など、幅広い領域に診療放射線技師の関与が不可欠となっています。こうした変化を前向きに受け止め、知識と技能を磨き続けることで、信頼される専門職としての役割を果たすことが期待されています。また少子高齢化による労働人口の減少に対応するため、業務効率化やタスク・シフト/シェアを進め、医師の働き方改革に貢献することも重要な使命です。2025年度の事業計画では、タスク・シフト/シェアのさらなる推進、医療DXと情報管理体制の強化、国際事業を通じた会員育成、災害対応力の整備、予防医療分野への参画、生殖腺防護シールド廃止の啓発など、多岐にわたる取り組みを掲げています。これらは「JART Vision 2040」に示された「診療放射線技師職の継続と発展」に直結するものであり、国民から求められる新たな役割を獲得する礎となります。とりわけ生殖腺防護シールドの廃止については、国際的な勧告や技術の進歩により科学的根拠が示されている一方、国内の対応は医療機関によってバラツキがあり、患者さんに不安を与える要因となっています。そのため本会は、日本医学放射線学会、日本放射線科専門医会・医会、日本放射線技術学会と協働し、最新の知見と臨床実践を踏まえた啓発活動を進めています。こうした関連団体との連携により、患者さんが安心して検査を受けられる環境を整えることこそ私たちの使命であり、公益法人としての責務でもあります。

教育面では、クリニカルラダーやマネジメントラダーを基盤とした生涯教育システムを整備し、社会に貢献できる人材育成の道筋を明確にしています。近年は教育コンテンツをe-ラーニングへ積極的に移行し、若手からベテランまで一貫して学び、キャリア形成を進められる環境づくりにも力を注いでいます。これにより会員一人一人の能力を引き出し、組織全体の活力へとつなげていきたいと考えています。去る第41回日本診療放射線技師学術大会（福井大会）では、多くの会員が集い、活発な議論と交流が行われました。特に会期中に実施されたワクチン接種講習会には500人を超える参加を頂きました。新たな研修分野にこれほど多くの会員が積極的に参画されたことは、本会の将来にとって大きな力であり、ここに改めて厚く御礼申し上げます。

私たちは今、社会の変革と医療の高度化という大きな潮流の中にあります。だからこそ「診療放射線技師にか果たせない使命」を胸に刻み、確かな技術と人間性をもって国民の生命と健康を守る責任を果たしていかなければなりません。2040年の未来を見据え、会員一人一人の努力と本会全体の結束が、診療放射線技師職の発展を切り開く原動力となることを確信しております。

